

質 問 回 答 書

2025-2027年度課題別研修「職業訓練の運営・管理と質的強化（A）」及び「職業訓練の運営・管理と質的強化（B）」にかかる研修委託契約（業務名称） （積上方式及びランプサム契約）

（公告/公示日：2025年7月2日／公告番号：25c00211及び25c00236）について、以下のとおり回答いたします。

通番	該当頁 入札説明書右下 のページ番号を 記載ください。	該当項目	質問	回答
1	P. 17	(6) 研修員	研修員数はAが25名、Bが10名となっていますが、研修割り当て国はAが24か国、Bが6か国となっています。これは、一部の国から複数名の参加が見込まれており、最大25名もしくは10名になるという想定でよいでしょうか。	その想定でございます。
2	P. 18	研修対象者	今回の研修の対象者は高官扱いとなりますか。その場合、見積に計上する長距離移動時の新幹線特急券をグリーン車にするなどの配慮が必要であれば、要配慮事項とそれに伴う見積上の留意点をご教示ください。	高官を予定しておりません。
3	P18	4. 研修の概要（7）実施体制	業務総括者、事務管理者、講師を配置することになっているが、一部業務を兼務することは問題ないか。	業務総括者又は事務管理者が講義等を行うことは可能です。但し、業務総括者又は事務管理者が講義等を行う場合、同一時間帯に講師謝金と業務人件費を重複して支払うことはできません。
4	P. 19	③見学・研修旅行	研修旅費の上限が定められていますが、ここには研修監理員の旅費（新幹線乗車券・特急券など）と宿泊費、受託者（総括と事務管理者で2名引率の想定）の旅費と宿泊費も含まれますか。	研修員の他に、研修監理員2名、受託者からの同行者1名の旅費（切符・バス・航空券・宿泊等）が含まれます。受託者からの同行者につきましては、「見積書作成マニュアル」をご確認ください。
5	P19	4. 研修の概要（8）研修方法	カリキュラム作成時に、貴機構から紹介可能な講師や、受入実績のある教育訓練機関があればご教示いただくことは可能か。	可能な範囲でご紹介いたします。
6	P19	4. 研修の概要（8）研修方法 ④レポート作成・発表	レポートとして、カントリーレポートとアクションプランについて記載されているが、その後に出てくるファイナルレポートの位置付けや内容、提出時期について教えてほしい。	ファイナルレポートは、本研修においては最終日に発表するアクションプランを指しています。
7	P20	4. 研修の概要（8）研修方法 ⑤学習管理	JICA-VANで学習管理を行うことになっているが、当該ツールの使用方法是どのように研修員に伝えていただけるのか。受託者がVANの操作方法を教授する時間はないと想定している。	遠隔研修にてカントリーレポートおよび自己評価表の課題をご説明いただく際、JICA-VANに提出するご説明もあわせてお願いいたします。
8	P20	4. 研修の概要（8）研修方法 ⑤学習管理	研修員がJICA-VANにアクセスできない場合、代替手段として他のクラウドシステム（例：Google Drive等）を併用することは可能か。	代替として他のツールを使用することは可能です。研修員に配布する教材および資料、研修員によるカントリーレポート、自己評価表、アクションプランにつきましては、後日JICA-VANに保管するようにお願いいたします。
9	P21	5. 業務内容（1）研修実施全般に関する事項 ⑥研修員の技術レベルの把握	技術レベルを把握する手段の一つとして「個別面接」が設定されているが、スケジュールにその時間（全員分）を提案者側で確保するという理解でよいか。	その想定でございます。
10	P22	5. 業務内容（3）視察（研修旅行）の実施に関する事項 ③研修旅行の手配	目的に資するようであれば、技能五輪全国大会やその他の職業訓練関連イベントを、カリキュラムと連携させても問題ないか。	技能五輪全国大会は実施時期が異なるため、対象外となります。他の職業訓練関連イベントについては、目的に合致する場合は可能です。
11	P22	5. 業務内容（3）視察（研修旅行）の実施に関する事項 ③研修旅行の手配	研修旅行時の宿泊先として、貴機構の国内施設を利用することも選択肢として想定されるか。	研修旅行における宿泊施設については弊機構の国内機関も選択肢に含まれますが、部屋の確保が困難な場合も想定されるため、見積りの段階では外部の宿泊施設を利用することを想定して下さい。
12	P23	5. 業務内容（3）視察（研修旅行）の実施に関する事項 ⑥研修旅行の土日等を利用した日本文化理解プログラムの計画・引率	土日等を利用した日本文化理解プログラムの活動例を示していただきたい。また、本プログラムの経費は研修旅行に定められた予算内で実施するという理解でよいか。それとも参加は任意で、経費の一部を研修員に負担してもらう可能性もあるか。特別に想定されているプログラム提供者や、実施費用があれば、情報を共有いただきたい。	たとえば、日本文化体験施設の訪問等を想定しますが、研修旅行先が未定の現段階では、特定はしていません。全研修員が参加する想定で、研修員の自己負担は想定していません。